

住友化学 CSRレポート 2013 DATA BOOK

レスポンシブル・ケア活動

C O N T E N T S

- 1 マネジメントシステム…………… P1
- 2 労働安全衛生・保安防災………… P2
- 3 RC監査 …………… P3
- 4 環境保全 …………… P4
- 5 グループでの環境保全
管理目標の共有化 …………… P14
- 6 エコ・ファーストの約束 …… P18

● DATABOOK 編集方針

本データブックは、住友化学グループのレスポンシブル・ケア活動に関する取り組みについて、詳細な定量的データを用いてCSRレポート本誌を補完する形で、ステークホルダーの皆様にご報告し、ご理解いただくことを目指して作成しています。

掲載データの選定にあたっては、これまでの取り組みの経緯がわかるよう、過年度データを含めることで、網羅的にご参照いただけるようにしています。

本冊子を通じて、より多くのステークホルダーの皆様が当社グループの取り組みに関心、興味を持っていただければ幸いです。

● 報告の対象とする範囲

報告の対象範囲を明確にするため、図表には住友化学単体(単体)、国内グループ、海外グループのいずれであるかを明記しています。加えて、グループ会社のデータについては、会社名などの詳細について注記を加えています。



1 マネジメントシステム(単体)

■ 環境マネジメントシステム (ISO14001)

住友化学工場の ISO14001 認証取得状況

工場名 [登録番号]	ISO14001 取得年月	
	(1996 年版)	(2004 年版)
愛媛工場 (大江工場を含む) [JCQA-E-018]	1998 年 4 月	2006 年 4 月
千葉工場 [KHK-97ER-04]	1997 年 6 月	2006 年 3 月
大阪工場 (春日出) [JQA-E-90072]	1997 年 11 月	2006 年 1 月
大阪工場 (岐阜プラント) [JCQA-E-0206]	2000 年 12 月	2005 年 12 月
大阪工場 (岡山プラント) [JCQA-E-0218]	2001 年 1 月	2006 年 2 月
大分工場 [JQA-E-90152]	1998 年 3 月	2006 年 4 月
三沢工場 [JQA-EM0355]	1999 年 3 月	2006 年 2 月

1997 ~ 99 年にかけて、全工場で ISO14001 (1996 年版) の認証取得を完了しました。その後、2005 ~ 06 年にかけて、ISO14001 (1996 年版) の改訂版である ISO14001 (2004 年版) の移行審査を受審し、新規格での認証登録を行いました。

■ 品質マネジメントシステム (ISO9001)

住友化学工場の ISO9000 シリーズ認証取得状況

工場名 [登録番号]	ISO9002 取得年月	ISO9001 取得年月
	(1994 年版)	(2008 年版)
愛媛工場 [JCQA-0019]	1994 年 10 月	2009 年 10 月
[YKA-4004422/J]	—	2009 年 8 月
千葉工場 [JQA-0829]	1995 年 3 月	2010 年 4 月
大阪工場 (春日出) [JQA-0721]	1994 年 12 月	2009 年 12 月
大阪工場 (岡山プラント) [JQA-1650]	1997 年 3 月	2010 年 4 月
大分工場 [JQA-1069]	1995 年 12 月	2010 年 1 月
三沢工場 [JQA-0752]	1994 年 12 月	2009 年 12 月
大江工場 [JCQA-0320]	1998 年 4 月	2010 年 4 月
[JCQA-1720]	—	2010 年 1 月

1994 ~ 98 年にかけて、大阪工場 (岐阜プラント)※ を除く全工場で ISO9002 (1994 年版) の認証取得を完了しました。その後、2009 ~ 2010 年にかけて ISO9000 シリーズの 2008 年版への切り替えを行うとともに、大江工場でも 2010 年に ISO9000 シリーズの 2008 年版の認証登録 (ISO9001) を行いました。

※ 大阪工場 (岐阜プラント) は、他工場 (大阪工場 (春日出)、大阪工場 (岡山プラント)、大分工場、三沢工場) と同様に、GMP (医薬品等の製造管理および品質管理の基準) の管理を行っている。

■ 労働安全衛生マネジメントシステム (OSHMS)

住友化学工場、研究所における認定取得状況

事業所名	登録番号	取得年月
愛媛工場	04-38-1	2004 年 9 月
千葉工場	03-12-1	2003 年 5 月
大阪工場 (春日出)	05-27-3	2005 年 2 月
大阪工場 (歌島地区)	09-27-14	2009 年 1 月
大阪工場 (岐阜プラント)	09-21-6	2009 年 2 月
大阪工場 (岡山プラント)	09-33-7	2009 年 2 月
大分工場	06-44-1	2006 年 7 月
大江工場	10-38-4	2010 年 3 月
農業化学品研究所 ※1	07-28-9	2007 年 1 月
筑波研究所 ※2	05-8-3	2005 年 12 月

2009 年度までに当社 5 工場、2 研究所において JISHA (中央労働災害防止協会) より OSHMS の認定を取得して運用を行っています。

※1 現在の健康・農業関連事業研究所。

※2 現在の筑波開発研究所と先端材料探索研究所。

■ 大臣認定に基づく高圧ガス自主保安管理

「認定（完成・保安）検査実施者」取得状況

工場	地区	認定開始年	認定更新年月	認定施設数
愛媛工場	新居浜	2002年	2013年3月	13
	菊本	2002年	2013年3月	4
千葉工場	姉崎	1987年	2009年5月	11
	袖ヶ浦	1987年	2009年5月	17

住友化学は、45の施設について、「高圧ガス保安法」に基づく「認定（完成・保安）検査実施者」を取得し、安全操作を行っています。千葉工場では1987年より認定を継続しており、2009年5月に認定を更新しました。愛媛工場も2002年より認定を継続しており、2013年3月に更新しました。両工場とも、各プラントは安定した連続運転を実施しています。保安技術・管理レベルが優れ、法が規定する要件を満たす事業所として大臣認定を取得すると、法に基づく検査項目に加え、自主的な保安検査を行うことが可能となります。大臣認定にあたっては、日常の保安検査データの正確性のほか、保安管理体制等について、学識経験者を含む審査チームによる事前審査が行われ、住友化学は認定の更新時審査において毎回、高い評価を得ています。

2 労働安全衛生・保安防災（単体および国内グループ）

■ 休業無災害表彰基準と実績

住友化学社員

事業所名	社長安全表彰基準 ^{※1}	基準達成状況
愛媛工場	300万時間	休業無災害目標 300万時間に向けて活動中
大江工場・SAT	300万時間	2012年6月に600万時間の目標達成
千葉工場	300万時間	2012年8月に900万時間の目標達成
大阪工場	300万時間	休業無災害目標 300万時間に向けて活動中
大分工場	100万時間	2012年11月に700万時間の目標達成
三沢工場	30カ月	休業無災害目標 120カ月に向けて活動中
健康・農業関連事業研究所	30カ月	休業無災害目標 330カ月に向けて活動中
筑波研究所 ^{※2}	30カ月	休業無災害目標 300カ月に向けて活動中

住友化学社員および協力会社社員に対して、事業所ごとに無災害継続時間の基準を設定し、各基準を達成することにより「社長安全表彰」を行っています。

※1 休業無災害継続時間

※2 現在の筑波開発研究所と先端材料探索研究所。

協力会社社員

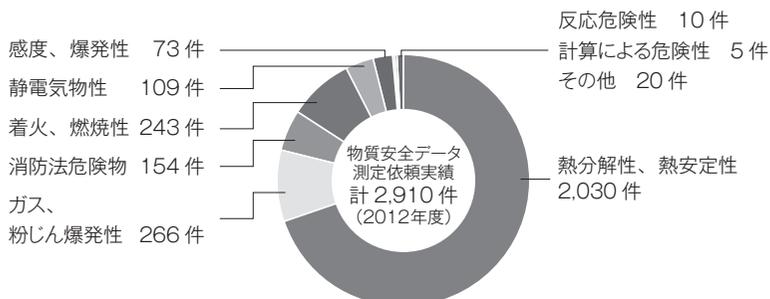
事業所名	社長安全表彰基準 ^{※1}	基準達成状況
愛媛協会（保全）	24カ月	（2012年12月に24カ月の目標達成）
愛媛協会（物流）	24カ月	（2014年1月に24カ月の目標達成予定）
大江協会（保全）	24カ月	（2013年3月に48カ月の目標達成）
大江協会（物流）	24カ月	（2013年3月に48カ月の目標達成）
千葉協会（保全）	24カ月	（2014年7月に24カ月の目標達成予定）
千葉協会（物流）	24カ月	（2012年8月に24カ月の目標達成）
大阪協会	24カ月	（2012年10月に24カ月の目標達成）
岡山協会	48カ月	（2012年10月に96カ月の目標達成）
岐阜協会	48カ月	（2013年10月48カ月の目標達成予定）
大分協会	24カ月	（2013年4月に24カ月の目標達成）
三沢協会	48カ月	（2014年9月に48カ月の目標達成予定）
健康・農業研協会	48カ月	（2015年3月に192カ月の目標達成予定）
筑波協会	48カ月	（2015年3月に48カ月の目標達成予定）

■ グループ会社の安全成績（住友化学を除く住友化学グループ会社）

	休業災害件数	休業災害度数率
2010年度	10件	0.30
2011年度	8件	0.24
2012年度	7件	0.22

休業災害件数および休業災害度数率は、2012年度は、前年度に比較して改善されました。引き続き、発生した災害の詳細についてグループ全体で情報の共有化を図り、グループ一体となった安全成績の一層の改善を目指します。

■ 物質安全データ測定実績



生産安全基盤センター安全工学グループでは、化学プロセスの火災・爆発の災害防止するため、プロセスの安全性の検討・評価と安全対策の研究、物質安全データの測定と評価の研究、保安技術の蓄積とそのデータベース化、安全技術者の育成などを行っています。

2012年度の物質安全データ測定件数(住友化学社内からの測定依頼)は2,799件(2011年度は2,374件)でした。また、グループ会社からの測定依頼については111件でした。

■ 保安情報データベース

	件数	(2012年3月比)
防災技術情報	15,845	(793増)
事故原因調査	2,803	(748増)
事故情報	18,200	(496増)
2013年3月末現在	36,848	

国内外の事故情報を収集して抄録を作成してデータを登録しており、2013年3月末現在で36,848件(2012年3月末は34,811件)のデータが収録されています。各工場や研究所の従業員すべてが登録情報の抄録文書が検索できるシステムで、各自の端末から抄録文および原文を閲覧・印刷できます。これらの保安情報は、プロセス危険性評価、事例検討による類似災害の防止などに活用しています。また、事故等の必要な情報をグループ会社へも提供しています。

3 RC監査(単体および国内・海外グループ)

■ 実績

レスポンスブル・ケア監査実績数

事業所等	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	
専門監査	工場	4	5	4	5	4	7	4	5	4	11	11	10	11
	研究所	2	1	0	1	1	0	1	1	0	1	1	0	1
	物流中継所	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0
	事業部門	4	4	7	5	6	5	5	6	5	5	4	4	4
	グループ会社(国内)	22	16	9	8	12	10	12	14	16	16	14	14	16
	グループ会社(海外)	—	2	1	2	3	1	4	4	4	3	6	7	5
全体監査	工場・研究所	6	6	5	6	6	5	6	6	5	7	7	6	7
合計		38	34	27	27	32	29	32	36	35	43	43	41	44

事業所・事業部門の専門監査における指摘件数

指摘区分	事業所(工場・研究所)	事業部門(本社事業部)	合計
評価できる事項	15	8	23
改善が必要な事項	104	15	119
検討を要する事項	55	11	66
合計	174	34	208

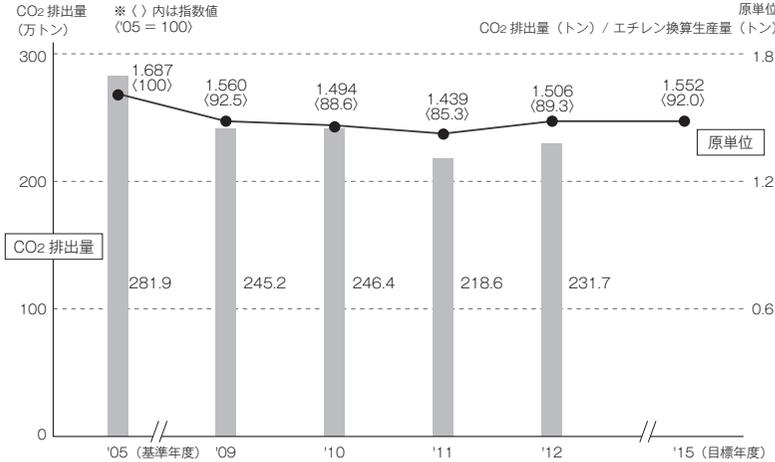
2012年度は、専門監査と全体監査を合わせて44回実施し、住友化学の専門監査における指摘件数は全208件でした。継続的改善を図るため、毎年、監査項目を拡充・強化して監査を実施しています。

4 環境保全 (単体および国内グループ)

■ 温室効果ガス排出削減

CO₂ (単体 (対象:全工場))

自家消費する化石燃料由来の CO₂ 排出量と同原単位



※算出方法を省エネ法、温対法準拠に改めたことに伴い、全データの見直しを実施。

2012年度の自家消費する化石燃料由来のCO₂排出量は、前年度比6.0%増の231.7万トンでした。2005年度比では17.8%の減少となりました。

目標

自家消費する化石燃料由来のCO₂排出原単位を2015年度までに2005年度比8%改善する。

温室効果ガス (全6ガス) (単体 (対象:全事業所))

排出量		(万トン) [CO ₂ 換算]			
		2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
二酸化炭素 (CO ₂)	エネルギー起源	351.2	345.4	313.4	319.0
	非エネルギー起源	10.7	10.9	9.8	6.2
メタン (CH ₄)		—	—	—	—
亜酸化窒素 (N ₂ O)		5.8	4.9	5.8	6.7
ハイドロフルオロカーボン (HFC)		—	—	—	—
パーフルオロカーボン (PFC)		—	—	—	—
六フッ化硫黄 (SF ₆)		—	—	—	—

※算出方法を省エネ法、温対法準拠に改めたことに伴い、全データの見直しを実施。

※CH₄、HFC、PFCおよびSF₆は報告対象外。

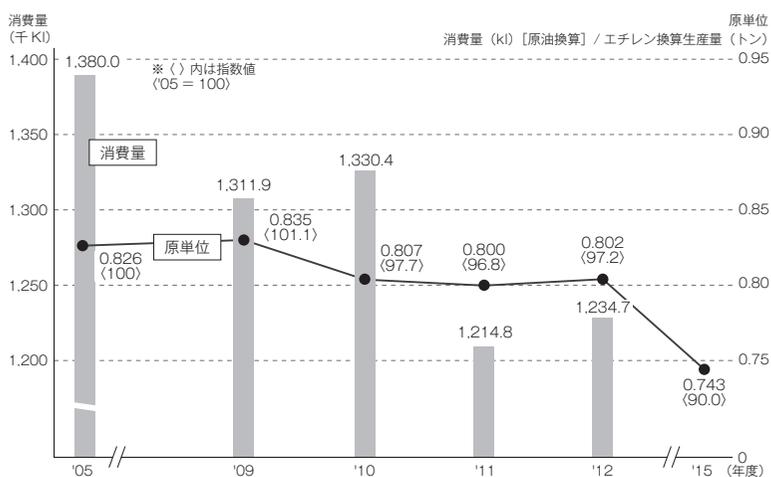
■ 省エネルギー

エネルギー消費原単位の内訳（単体（対象：全工場））

	a エネルギー消費量 (千kl) [原油換算]	b 生産量 (千トン) [エチレン換算]	a/b 原単位
愛媛工場	423.7	677.0	0.63
千葉工場	699.5	756.9	0.92
大阪工場	33.1	26.7	1.24
大分工場	37.2	27.1	1.37
三沢工場	12.8	9.1	1.41
大江工場	28.4	42.1	0.67
計	1,234.7	1,538.9	0.80

2012年度のエネルギー消費量は前年度比1.6%増の1,234.7千kl [原油換算]となりました。同原単位については概ね前年度並（前年度比0.3%悪化）となり、2005年度比では2.9%の改善となりました。

エネルギー消費量とエネルギー消費原単位（単体（対象：全工場））



目標

2015年度のエネルギー消費原単位を2005年度比10%改善する。

エネルギー消費量および CO₂ 排出量 ※1 (単体および国内グループ (対象: 全事業所))

	エネルギー消費量 (千kl-原油換算)	エネルギー起源 CO ₂ 排出量 (千トン)
国内グループ	1,679	4,289
工場部門	1,649	4,232
本社、研究所等の事務部門	30	57
単体	1,247	3,190
工場部門	1,235	3,167
本社、研究所等の事務部門	12	23

国内グループ（住友化学およびグループ会社の全17社 ※2）の2012年度の実績は以下のとおり。これら数値は2013年7月末に、グループ各社から所管官庁へ報告予定の数値を集計したものです。

※1 省エネ法・地球温暖化対策推進法に基づきます。
 ※2 集計対象は、「5、グループでの環境保全管理目標の共有化」における参画会社と同じ。

物流部門の省エネ・CO₂ 排出削減の取り組み (単体および国内グループ)

当社物流部門のエネルギー消費量・CO₂ の排出量 (単体)

	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
エネルギー消費量 (千kl-原油)	28.1	27.7	24.2	22.9	22.6	20.7	19.9
エネルギー消費原単位 (kl/千トン)	8.02	7.78	7.30	7.32	7.61	7.22	7.45
CO ₂ 排出量 (千トン)	73.4	73.0	63.8	60.3	59.4	54.4	52.5

輸送のロットアップによる輸送効率の向上・モーダルシフト率のアップ・保管倉庫変更による輸送距離の短縮等を継続的に実施して、物流における環境負荷低減に取り組んでいます。2012年度のエネルギー消費原単位は、前年度比で3.2%の増加になりました。2006年度を基準とする原単位変化は、過去年間の平均原単位で1.2%の削減となりました。

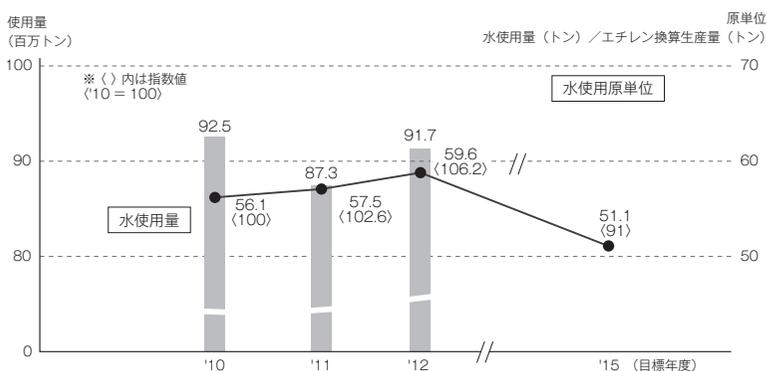
国内グループ会社 (特定荷主: 2社) ※ のエネルギー消費量・CO₂ 排出量の推移

	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
エネルギー消費量 (千kl-原油)	3.8	3.7	3.0	3.1	3.4	4.1	3.8
CO ₂ 排出量 (千トン)	10.3	9.6	7.9	8.3	8.9	10.9	9.9

※日本エイアンドエル㈱・日本オキシラン㈱の総量合計値

■ 効果的な水利用の推進

水使用量と水使用原単位 (単体 (対象: 全工場))



住友化学は、水を貴重かつ重要な資源として位置付け、その効率的な利用の促進に努めています。2012年度の水使用原単位は、前年度比3.7%の悪化となりました。

※水使用量には海水を含まない。

目標

2015年度の水使用原単位を2010年度比9%改善する。

■ 産業廃棄物削減

廃棄物発生量と埋立量の推移（単体（対象：全工場））



2011年4月から「2015年度までに産業廃棄物埋立量を2000年度比80%削減」の新目標の取り組みをスタートさせました。2012年度の埋立量は、前年度比12.7%減（2000年度比では、80.3%の削減）の4,830トンとなりました。

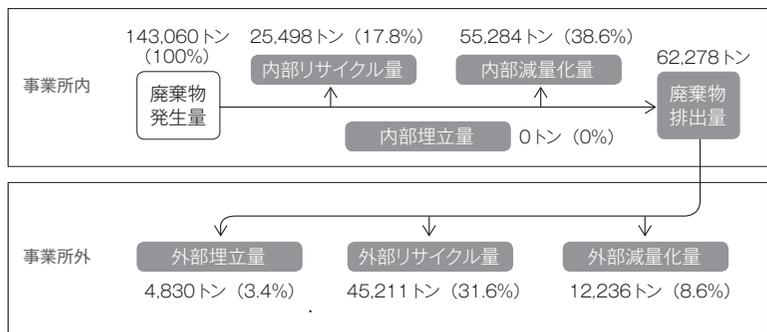
※2000年度（基準年度）のデータには大阪工場（岐阜プラント）・大阪工場（岡山プラント）のデータを含む。
 ※外部減量化処理後に生じた残渣のうち、リサイクルされずに埋立されたものは、全量を外部埋立量として計上。

目標

2015年度の産業廃棄物埋立量を2000年度比80%削減する。

廃棄物処理フローと実績（2012年度）

（単体（対象：全工場））

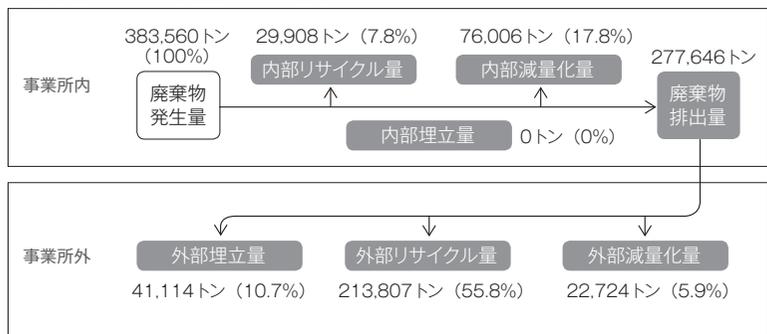


リサイクル量：再使用、再利用もしくは熱回収された廃棄物の総量

減量化量：焼却等で減量化された廃棄物の総量

※国内グループのデータは、住友化学と国内グループ会社の全17社の集計値。

（国内グループ（対象：全工場））



廃棄物・有価物処理に係る品目別実績一覧表（単体（対象：全工場））

（単位トン）

種類	区分	廃棄物・有価物の区分		廃棄物 発生量 (T)	有価物 発生量 (T)	内部リサイクル量		内部減量化量		廃棄物・有価物 排出量 (T)	内部埋立量 (T)	外部リサイクル量		外部埋立量 (T)
		廃棄物	有価物			再使用・ 再利用 (T)	熱回収 (T)	焼却 (T) 他	再使用・ 再利用 (T)			熱回収 (T)		
燃え殻	燃え殻	○		3203	0	0	0	0	3203	0	0	2945.8	0	257.2
汚泥	無機性汚泥	○		6548	0	0	0	4226	2322	0	222	2100	0	0
	有機性汚泥	○		4714	0	0	0	3560	1154	0	412.8	739.2	0	2
	無機・有機混合汚泥	○		39692.2	0	0	10965.8	14127.9	14380.8	0	1115.2	10312.6	167.8	2785.2
廃油	有機系廃溶剤類 以外の廃油	○		116.8	0	0	15.2	61	40.6	0	1	39.6	0	0
	有機系廃溶剤類	○		31166	0	2920.3	10897.1	9834.5	7514.1	0	1770.3	4437.8	1233.8	72.2
			○	0	279.7	0	0	0	279.7	0	0	279.7	0	0
廃酸	廃酸	○		4700.5	0	58	2.1	73.3	4567.1	0	1854.5	2708.2	0.1	4.3
廃アルカリ	廃アルカリ	○		38366.3	0	0	380.8	21814.4	16389.1	0	5628.6	9592.1	933.6	234.8
廃プラスチック類	合成ゴムくず以外の 廃プラスチック類	○		6555.4	0	0	140.3	873.7	5541.4	0	745.9	4138	0.6	656.9
	合成ゴムくず以外の 廃プラスチック類		○	0	934.2	0	0	0	934.2	0	0	934.2	0	0
紙くず	紙くず	○		1047	0	0	101.2	650.4	295.4	0	51.2	244.1	0	0.1
	紙くず		○	0	76.3	0	0	0	76.3	0	0	76.3	0	0
木くず	木くず	○		784.3	0	0	0	42.8	741.5	0	42.2	521	154	24.3
繊維くず	繊維くず	○		113	0	0	0	20	93	0	8.4	0	0	84.6
動植物性残渣	動植物性残りかす	○		8.5	0	0	0	0	8.5	0	8.5	0	0	0
金属くず	鉄くず	○		380.8	0	0	0	0	380.8	0	58.1	295	0	27.7
	鉄くず		○	0	4428.8	0	0	0	4428.8	0	0	4428.8	0	0
ガラス・陶磁器くず	ガラスくず	○		297.1	0	0	0	0	297.1	0	2.2	245.9	0	49
	陶磁器くず	○		337.1	0	0	0	0	337.1	0	0	107.1	0	230
がれき類	がれき類	○		950.1	0	13	0	0	937.1	0	315.1	220	0	402
ばいじん(ダスト類)	ばいじん(ダスト類)	○		4079.5	0	0	4.5	0	4075	0	0	4075	0	0
	計			143060	5719	2991	22507	55284	67997	0	12236	48440	2490	4830

廃棄物処理法の産業廃棄物管理票（マニフェスト）の電子化（単体（対象：全工場））

	データ交付数	データ電子化数	電子化率
2010年度	17,745 枚	12,609 枚	71%
2011年度	19,243 枚	15,048 枚	78%
2012年度	17,502 枚	13,259 枚	76%

事務の効率化、コンプライアンスの徹底、さらにはデータの透明性といった観点からマニフェストの電子化を推進しています。2012年度は17,502枚のマニフェストを交付し、そのうち13,259枚（76%）が電子マニフェストとなりました。

PCBの回収・保管・処理（単体および国内グループ（対象：全工場））

2012年度末における高濃度PCB廃棄物の管理状況（単体・グループ）

	PCB廃棄物台数	PCB量 (mt)
単体	122 (保管…116/ 使用…6)	15.3
グループ	1,393 (保管…1004/ 使用…388)	16.8

※低濃度PCB廃棄物は含まない。 ※グループは住友化学と国内グループ会社の全17社の集計値。 ※蛍光灯および水銀灯の各安定器の取り扱い【単体】国内集計の対象外 【グループ】一部のグループ会社を除き、集計の対象外

「PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の適正な処理に関する特別措置法」に基づき、保有する高濃度PCB廃棄物※を適正に回収し、特別管理産業廃棄物として倉庫内に保管場所を定め、厳重に保管しています。これらPCB廃棄物については、同法が定めた処理期限を前倒して、2014年3月までに全数の処理を完了させる予定です。

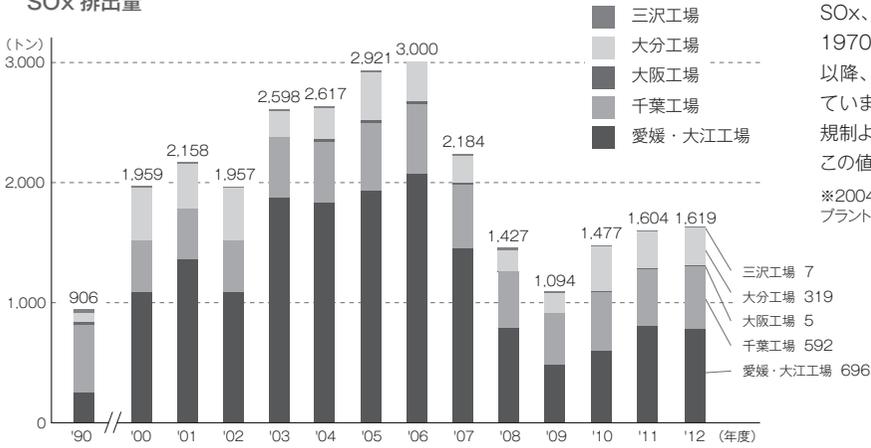
※変圧器、コンデンサーなどの絶縁油にPCBを使用する電気機器

目標

高濃度PCB廃棄物の適正な回収・保管に努め、2014年3月までに処理を完了する。（PCB処理会社の事情による遅延は対象外）

■ 公害防止 SOx、NOx、ばいじんの大气排出量

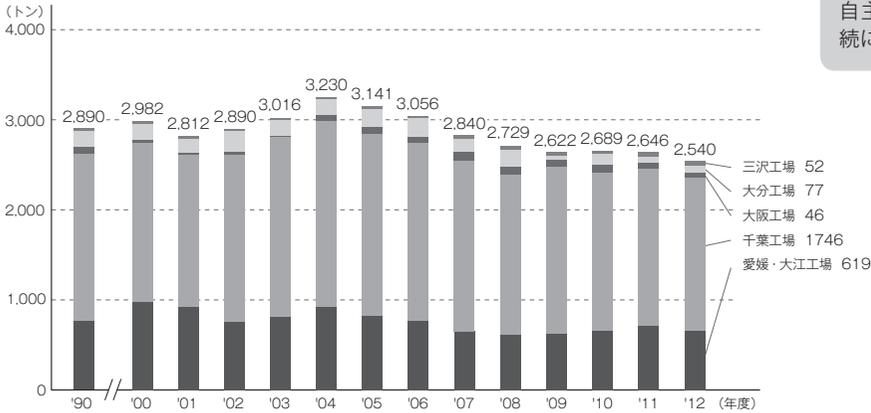
SOx 排出量



SOx、NOx、ばいじんの大气排出は、1970年以降大幅な削減を達成し、80年以降、現在まで低水準の排出量を維持しています。また、各工場では、法による規制よりも厳しい協定値を自治体と締結し、この値を自主管理基準値としています。

※2004年度以降の大阪工場には、大阪工場（岐阜プラント）・大阪工場（岡山プラント）のデータを含む。

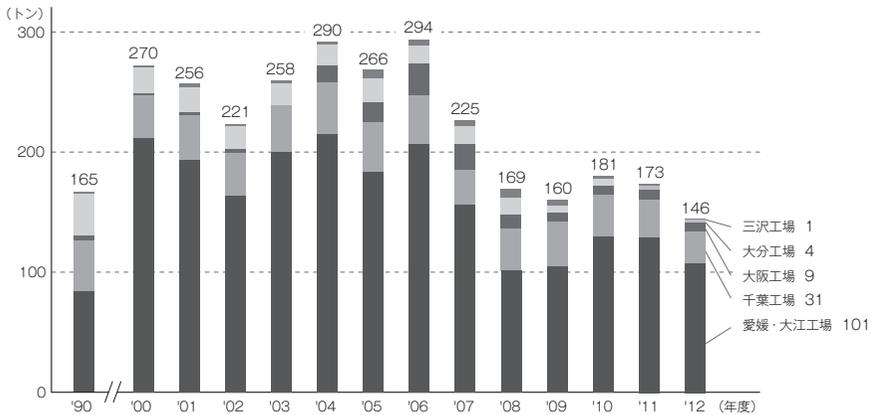
NOx 排出量



目標

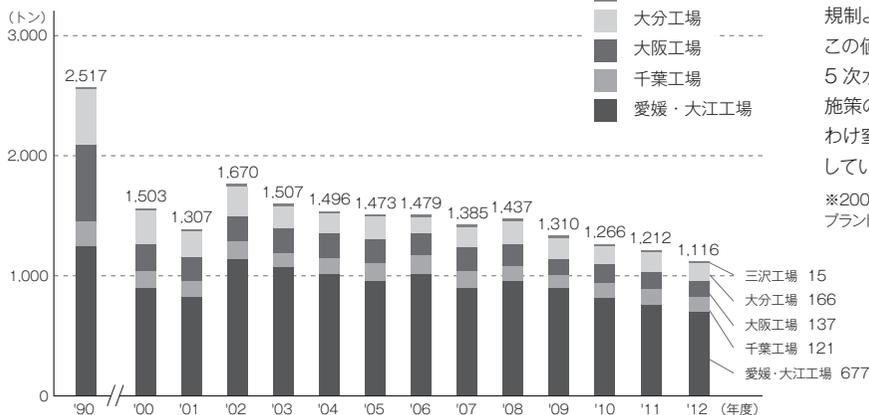
自主管理基準値以下の維持・継続に努める。

ばいじん排出量



COD、窒素、リンの水域排出量

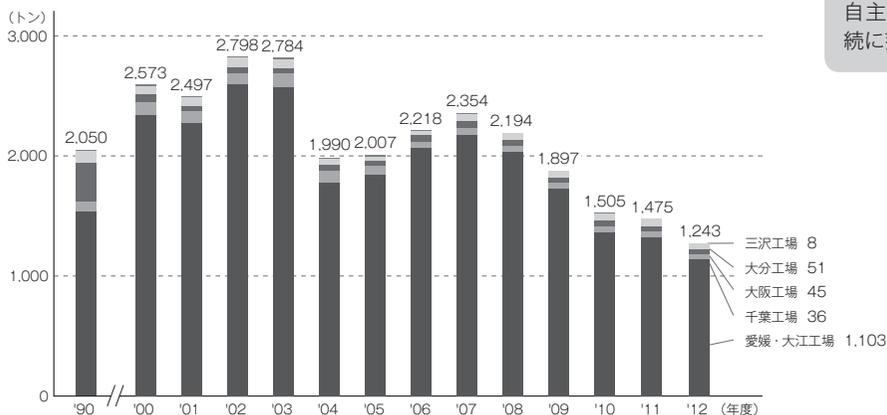
COD 排出量



COD、窒素、リンについても、法による規制よりも厳しい協定値を自治体と締結し、この値を自主管理基準値としています。第5次水質総量規制を踏まえた排出削減諸施策の実施により、2004年度以降、とりわけ窒素およびリンの排出量を大きく削減しています。

※2004年度以降の大阪工場には、大阪工場（岐阜プラント）・大阪工場（岡山プラント）のデータを含む。

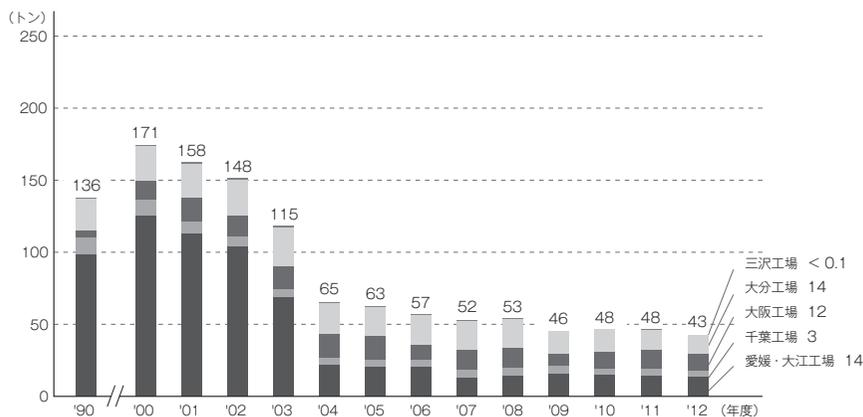
全窒素排出量



目標

自主管理基準値以下の維持・継続に努める。

全リン排出量



PRTR 対応 (PRTR 法施行令 (平成 20 年 11 月 21 日公布) 対応)

2012 年度 PRTR 調査物質の排出量・移動量一覧表 (単体 (対象: 全工場))

環境保全

No.	PRTR 法 対象 物質	日化協 対象 物質	化学物質名	排出量					移動量		
				大気	水質	土壌	埋立	合計	下水道	廃棄物	合計
1	○	○	亜鉛の水溶性化合物	0.0	2.3	0.0	0.0	2.3	0.0	139.1	139.1
2	○	○	アクリル酸及びその水溶性	<0.1	0.0	0.0	0.0	<0.1	0.0	0.0	0.0
3	○	○	アクリル酸メチル	4.5	0.0	0.0	0.0	4.5	0.0	0.0	0.0
4	○	○	アクリロニトリル	3.5	0.0	0.0	0.0	3.5	0.0	0.0	0.0
5	○	○	アジピン酸	0.7	63.8	0.0	0.0	64.5	0.0	0.0	0.0
6	○	○	アセトアルデヒド	0.3	<0.1	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0
7	○	○	アセトニトリル	6.5	0.0	0.0	0.0	6.5	0.0	103.3	103.3
8	○	○	アセトン	40.3	0.3	0.0	0.0	40.6	0.0	106.3	106.3
9	○	○	アニリン	0.8	0.0	0.0	0.0	0.8	0.0	29.1	29.1
10	○	○	2- アミノエタノール	0.0	0.2	0.0	0.0	0.2	0.0	12.8	12.8
11	○	○	メタ- アミノフェノール	0.0	<0.1	0.0	0.0	<0.1	0.0	2.1	2.1
12	○	○	3- アミノ-1- プロペン	0.0	<0.1	0.0	0.0	<0.1	0.0	0.0	0.0
13	○	○	アリルアルコール	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0
14	○	○	アルミニウム化合物 (水溶性塩)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
15	○	○	アンチモン及びその化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.0	7.0
16	○	○	アンモニア	2.7	4.1	0.0	0.0	6.8	0.0	<0.1	<0.1
17	○	○	イソフチルアルデヒド	0.7	0.0	0.0	0.0	0.7	0.0	0.0	0.0
18	○	○	2- エチル-1- ヘキサノール	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
19	○	○	エチルベンゼン	8.0	0.1	0.0	0.0	8.1	0.2	50.4	50.6
20	○	○	エチレンオキシド	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
21	○	○	エチレングリコール	0.0	5.3	0.0	0.0	5.3	0.0	0.3	0.3
22	○	○	エチレンジアミン四酢酸	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
23	○	○	エピクロヒドリン	1.2	1.1	0.0	0.0	2.3	0.0	0.0	0.0
24	○	○	1,2- エポキシプロパン (酸化プロピレン)	0.0	<0.1	0.0	0.0	<0.1	0.0	0.0	0.0
25	○	○	塩化アンモニウム	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
26	○	○	塩化水素 (塩酸を除く)	<0.1	0.0	0.0	0.0	<0.1	0.0	0.0	0.0
27	○	○	塩素	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
28	○	○	イブシロン- カプロラクタム	0.4	29.4	0.0	0.0	29.8	0.0	1.2	1.2
29	○	○	己酸	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	<0.1	<0.1
30	○	○	2,6- キシレノール	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4	1.4
31	○	○	キシレン	6.2	0.1	0.0	0.0	6.3	0.2	37.5	37.7
32	○	○	クメン	10.9	<0.1	0.0	0.0	10.9	0.0	0.0	0.0
33	○	○	クレゾール	0.2	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0
34	○	○	クロルスルホン酸	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
35	○	○	クロロアニリン	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
36	○	○	クロロエタン	9.1	1.2	0.0	0.0	10.3	0.0	0.0	0.0
37	○	○	バラ- クロトルエン	<0.1	<0.1	0.0	0.0	<0.1	0.0	0.0	0.0
38	○	○	3- クロロプロペン (別名: 塩化アリル)	6.3	<0.1	0.0	0.0	6.3	0.0	0.0	0.0
39	○	○	クロロベンゼン	9.8	<0.1	0.0	0.0	9.8	0.0	220.0	220.0
40	○	○	クロホルム	<0.1	0.0	0.0	0.0	<0.1	0.0	39.6	39.6
41	○	○	コバルト及びその化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
42	○	○	酢酸エチル	14.9	0.0	0.0	0.0	14.9	0.0	90.9	90.9
43	○	○	酢酸ビニル	64.6	<0.1	0.0	0.0	64.6	0.0	0.0	0.0
44	○	○	サリチルアルデヒド	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
45	○	○	無機シアン化合物 (錯塩及びシアン酸塩を除く。)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
46	○	○	ジエタノールアミン	0.0	0.2	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0
47	○	○	1,4- ジオキサン	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	1.7	119.5	121.2
48	○	○	シクロヘキサノール	10.5	<0.1	0.0	0.0	10.5	0.0	13.7	13.7
49	○	○	シクロヘキサン	99.3	<0.1	0.0	0.0	99.3	0.0	0.0	0.0
50	○	○	シクロヘキサ-1- エン-1,2- ジカルボキシイミドメチル=(1RS)- シストランズ-2,2- ジメチル-3-(2- メチルプロパ-1- エニル)シクロプロパンカルボキシラート (別名: テトラメトリン)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
51	○	○	シクロヘキシルアミン	0.0	<0.1	0.0	0.0	<0.1	0.0	1.8	1.8
52	○	○	1,2- ジクロロエタン	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0
53	○	○	1,2- ジクロロプロパン	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	684.8	684.8
54	○	○	1,3- ジクロロプロパン (別名: D-D)	0.3	<0.1	0.0	0.0	0.3	0.0	445.2	445.2
55	○	○	ジクロロベンゼン	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.1	2.1
56	○	○	ジクロロベンタフルオロプロパン (別名: HCFC-225)	0.6	0.0	0.0	0.0	0.6	0.0	0.0	0.0
57	○	○	ジクロロメタン (別名: 塩化メチレン)	7.9	0.0	0.0	0.0	7.9	0.0	33.9	33.9
58	○	○	ジシクロペンタジエン	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	7.1	7.1
59	○	○	2,4- ジニトロフェノール	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	44.5	44.5
60	○	○	ジフェニルアミン	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
61	○	○	1,3- ジフェニルグアニジン	0.0	0.4	0.0	0.0	0.4	0.0	14.5	14.5
62	○	○	2,6- ジ- ターシャリ- プチル-4- クレゾール	0.0	<0.1	0.0	0.0	<0.1	0.0	0.0	0.0

No.	PRTR法 対象 物質	日化協 対象 物質	化学物質名	排出量					移動量		
				大気	水質	土壌	埋立	合計	下水道	廃棄物	合計
63	○	○	2,4-ジ-ターシャリ-ブチルフェノール	<0.1	0.0	0.0	0.0	<0.1	0.0	0.0	0.0
64	○	○	N,N-ジメチルアセトアミド	<0.1	0.0	0.0	0.0	<0.1	0.0	8.3	8.3
65	○	○	ジメチルアミン	0.0	41.6	0.0	0.0	41.6	0.0	0.0	0.0
66	○	○	ジメチルジスルフィド	0.0	<0.1	0.0	0.0	<0.1	0.0	0.0	0.0
67	○	○	N,N-ジメチルホルムアミド	0.6	0.0	0.0	0.0	0.6	0.0	126.9	126.9
68	○	○	臭化水素	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
69	○	○	しゅう酸	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
70	○	○	臭素	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
71	○	○	臭素酸の水溶性塩	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
72	○	○	硝酸	0.3	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	<0.1	<0.1
73	○	○	スチレン	3.7	<0.1	0.0	0.0	3.7	0.0	0.0	0.0
74	○	○	ダイオキシン類	15.3	39.0	0.0	0.0	54.3	<0.1	38.8	38.8
75	○	○	チオ尿素	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.4
76	○	○	テトラヒドロフラン	4.8	1.3	0.0	0.0	6.1	0.0	45.7	45.7
77	○	○	テレフタル酸	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	130.6	130.6
78	○	○	銅水溶塩	0.0	<0.1	0.0	0.0	<0.1	0.0	0.0	0.0
79	○	○	ドデシル硫酸ナトリウム	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
80	○	○	トリエタノールアミン	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
81	○	○	トリエチルアミン	3.0	4.5	0.0	0.0	7.5	0.5	28.1	28.6
82	○	○	2,4,6-トリクロロ-1,3,5-トリアジン	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
83	○	○	トリクロロフルオロメタン(別名:CFC-11)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
84	○	○	1,2,3-トリクロロプロパン	<0.1	0.0	0.0	0.0	<0.1	0.0	372.4	372.4
85	○	○	トリメチルアミン	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
86	○	○	トルイジン	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.2	2.2
87	○	○	トルエン	120.7	0.1	0.0	0.0	120.8	1.2	1141.4	1142.6
88	○	○	ナフタレン	0.0	<0.1	0.0	0.0	<0.1	0.0	0.0	0.0
89	○	○	ニッケル化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9	0.9
90	○	○	ニトロベンゼン	0.6	0.5	0.0	0.0	1.1	0.0	52.0	52.0
91	○	○	砒素及びその無機化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
92	○	○	ヒドラジン	<0.1	<0.1	0.0	0.0	<0.1	0.0	6.4	6.4
93	○	○	ヒドロキノン	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
94	○	○	ヒリジン	<0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	16.5	16.5
95	○	○	フェニレンジアミン	0.0	<0.1	0.0	0.0	<0.1	0.0	0.0	0.0
96	○	○	1,3-ブタジエン	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
97	○	○	フタル酸ジイソブチル	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
98	○	○	フタル酸ジ-ノルマル-ブチル	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
99	○	○	フタル酸ビス(2-エチルヘキシル)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1	9.1
100	○	○	ブチルアルコール	0.5	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0	0.0	0.0
101	○	○	ターシャリ-ブチル=ヒドロペルオキシド	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
102	○	○	2-ターシャリ-ブチル-5-メチルフェノール	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0
103	○	○	プロピルアルコール	1.8	<0.1	0.0	0.0	1.8	0.0	35.5	35.5
104	○	○	1-プロモプロパン	<0.1	0.0	0.0	0.0	<0.1	0.0	0.0	0.0
105	○	○	2-プロモプロパン	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2
106	○	○	ヘキサデシルトリメチルアンモニウム=クロリド	<0.1	0.0	0.0	0.0	<0.1	0.0	0.0	0.0
107	○	○	ノルマル-ヘキサン	448.0	0.1	0.0	0.0	448.1	0.0	251.7	251.7
108	○	○	ベンジル=クロリド(別名:塩化ベンジル)	<0.1	0.0	0.0	0.0	<0.1	0.0	0.0	0.0
109	○	○	ベンズアルデヒド	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
110	○	○	ベンゼン	5.2	0.5	0.0	0.0	5.7	0.0	0.0	0.0
111	○	○	ベンタエリスリトール	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
112	○	○	ほう素化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
113	○	○	ポリ(オキシエチレン)=アルキルエーテル(アルキル基の炭素数が12から15までのもの及びその混合物に限る)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
114	○	○	ホルムアルデヒド	0.1	<0.1	0.0	0.0	0.1	2.1	0.0	2.1
115	○	○	無水フタル酸	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
116	○	○	無水マレイン酸	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
117	○	○	マンガンおよびその化合物	0.0	<0.1	0.0	0.0	<0.1	0.0	0.0	0.0
118	○	○	メタクリル酸	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.8	14.8
119	○	○	メタクリル酸2,3-エポキシプロピル	8.1	0.0	0.0	0.0	8.1	0.0	0.0	0.0
120	○	○	メタクリル酸メチル	20.6	0.0	0.0	0.0	20.6	0.0	46.1	46.1
121	○	○	メチルアミン	0.2	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	6.0	6.0
122	○	○	メチルアルコール	488.7	0.3	0.0	0.0	489.0	0.0	1359.7	1359.7
123	○	○	メチルナフタレン	1.8	<0.1	0.0	0.0	1.8	0.0	0.0	0.0
124	○	○	N-メチルピロリドン	<0.1	0.0	0.0	0.0	<0.1	0.0	1.8	1.8
125	○	○	メチルブチルケトン	8.3	13.1	0.0	0.0	21.4	0.0	3.9	3.9
126	○	○	モルホリン	0.0	0.3	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0
127	○	○	硫酸	2.2	0.0	0.0	0.0	2.2	0.0	58.0	58.0
128	○	○	硫酸ジエチル	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
129	○	○	りん及びその化合物	0.2	20.1	0.0	0.0	20.3	0.0	5.5	5.5
			住友化学全129物質集計(2012年度)	1026.7	191.2	0.0	0.0	1217.9	5.8	5941.1	5946.9

※PRTR法では、有効数字2桁のkg表示であるが、本報告の数値はトン単位(ダイオキシンはmg-TEQ)で小数点以下第1位までの表示とした(小数点第2位で四捨五入)。

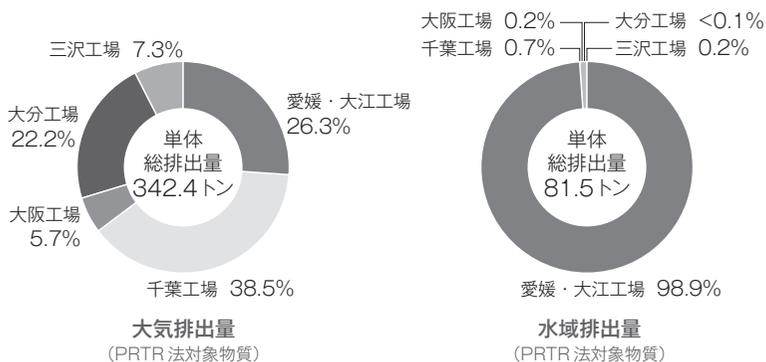
PRTR 調査物質の排出・移動量の内訳 (2012 年度) (単体および国内グループ) (トン)

	排出量			移動量		
	大気	水域	小計	下水道	廃棄	小計
PRTR 法対象物質						
単体 (96 物質)	342.4	81.5	423.9	5.8	4219.1	4224.9
国内グループ	572.9	121.5	694.4	9.1	6226.3	6235.4
日化協 PRTR 対象物質						
単体 (129 物質)	1026.7	191.2	1217.9	5.8	5941.1	5946.9

2011 年 4 月から、単体では「2015 年度の総排出量を 2008 年度比 60%削減」の新目標の取り組みをスタートさせました。2012 年度の総排出量は前年度比 13.6%減の 423.9 トンとなりました。今後もこれまでも同様にリスク管理の徹底による環境負荷の低減に努めていきます。

※ 国内グループの 2012 年度 PRTR 法対象物質の排出・移動量の内訳は、住友化学と国内グループ会社の全 17 社の集計値。

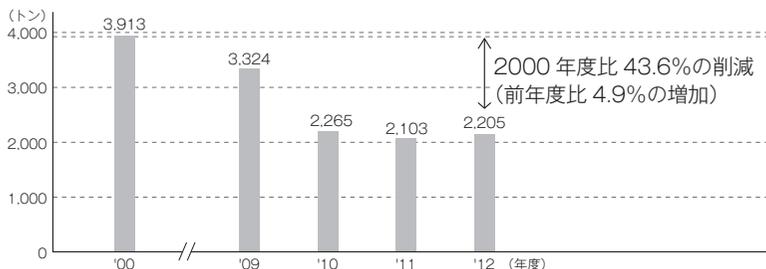
PRTR 排出量の工場別内訳 (単体)



目標

2015 年度の総排出量を 2008 年度比 60% 削減する。

■ 揮発性有機化合物 (VOC) 排出削減の取り組み (単体 (対象: 全工場))



※ 過年度 (2000、2009 ~ 2011) の各データは算出方法の精度向上を図り、修正。

2011 年 4 月からは、「VOC 排出量は 2000 年度比 30% 削減を維持」の新目標の取り組みをスタートさせました。2012 年度の VOC 排出量は 2000 年度比 43.6% の削減 (生産量増加のため前年度比 4.9% の増加) の 2,205 トンとなりました。

目標

VOC 排出量は 2000 年度比 30% 削減を維持する。

■ オゾン層破壊防止 (単体および国内グループ (対象: 全工場))

特定フロン冷凍機の管理状況 (2012 年度末)

種類	単体	国内グループ
CFC11	13 台	15 台
CFC12	5 台	62 台
CFC113	0 台	0 台
CFC114	0 台	0 台
CFC115	0 台	13 台
計	18 台	90 台

住友化学は強いオゾン層破壊作用を有する特定フロン (「特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律」で特定物質に指定されたもの) を冷媒に使用する冷凍機については、「みだりに冷媒を大気へ排出しない」「冷凍機の使用を中止して、特定フロンを処分する場合は、適切に回収・運搬して破壊処理を行う」という方針で管理しています。

※ 国内グループのデータは、住友化学と国内グループ会社の全 17 社の集計値。

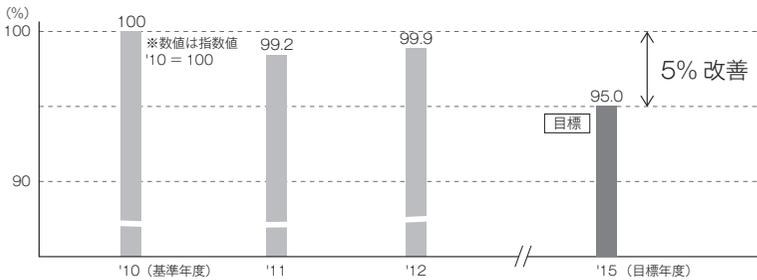
目標

特定フロン (CFC11、CFC12、CFC113、CFC114、CFC115) を冷媒とする冷凍機の使用を 2025 年までに全廃する。

5 グループでの環境保全管理目標の共有化(国内・海外グループ)

■ 国内グループ (対象：全工場)

エネルギー消費原単位指数



エネルギー消費原単位の改善

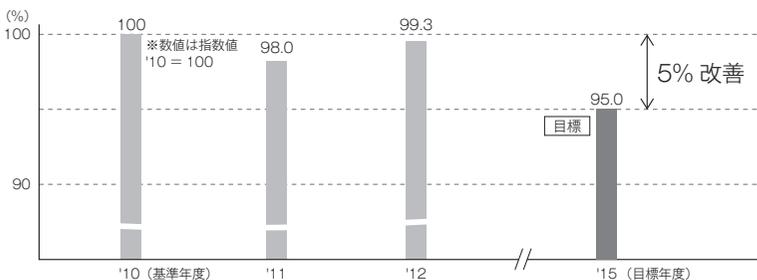
目標

2015年度のエネルギー消費原単位を2010年度比5%改善する。

実績

2012年度のエネルギー消費原単位は、2010年度比0.1%の改善となりました。

CO₂ 排出原単位指数



CO₂ 排出原単位の改善

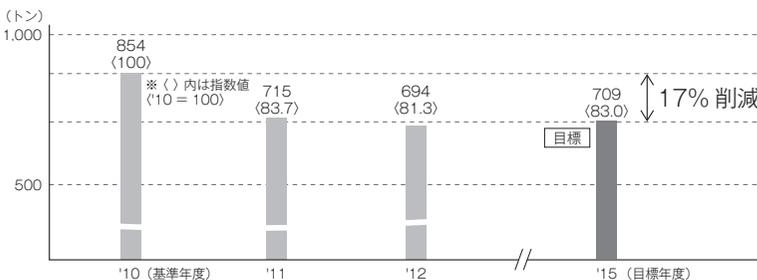
目標

2015年度のCO₂排出原単位を2010年度比5%改善する。

実績

2012年度のCO₂排出原単位は2010年度比0.7%の改善となりました。

PRTR 排出量 (大気・水域)・同指数



PRTR 対象物質排出量の削減

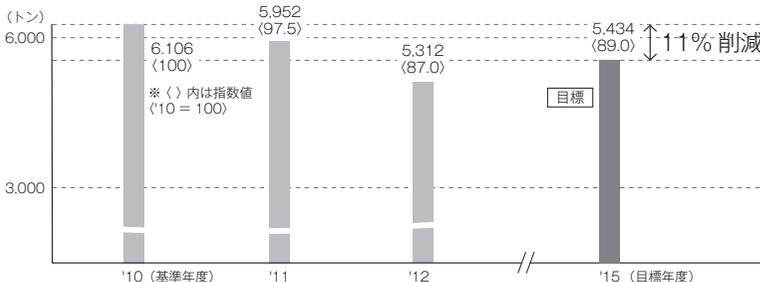
目標

2015年度のPRTR法対象物質の総排出量(大気・水域)を2010年度比17%削減する。

実績

2012年度のPRTR法対象物質の総排出量は2010年度比18.7%の削減となりました。

廃棄物物理量・同指数



廃棄物物理量の削減

目標

2015年度の廃棄物物理量を2010年度比11%削減する。

実績

2012年度の廃棄物物理量は2010年度比13.0%の削減となりました。

国内グループ会社全体で、主要な環境負荷を計画的に低減させることを目的に、エネルギー消費原単位、CO₂排出原単位、PRTR排出量(大気・水域)ならびに廃棄物物理量のそれぞれについて、いずれも2015年度を目標年度とする共通の目標を策定し、具体的な取り組みを展開しています。

※過年度(2010~11)、目標年度(2015)の各データは算出方法の精度向上を図り、修正。 ※国内グループの集計対象はP15~16参照。

■ 国内グループ各社の目標値について

省エネルギー・地球温暖化防止への取り組み

朝日化学工業株式会社	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2015年度のエネルギー消費量を2010年度比20%削減する。 ・ 2015年度のエネルギー起源CO₂排出原単位を2010年度比20%改善する。
住化加工紙株式会社	<ul style="list-style-type: none"> ・ エネルギー消費原単位を毎年1%改善する。
広栄化学工業株式会社	<ul style="list-style-type: none"> ・ エネルギー消費原単位を年平均1%以上改善する。
サーモ株式会社	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2015年度のエネルギー消費量を2010年度比5%改善する。 ・ 2015年度のエネルギー起源CO₂排出原単位を2010年度比5%改善する。
サンテラ株式会社	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2015年度のエネルギー消費原単位を2010年度比5%改善する。 ・ 2015年度のエネルギー起源CO₂排出原単位を2010年度比5%改善する。
神東塗料株式会社	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2015年度のエネルギー消費量を2010年度比3%改善する。 ・ 2015年度のエネルギー起源CO₂排出原単位を2010年度比3%改善する。
住化カラー株式会社	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2015年度のエネルギー消費原単位を2010年度比5%改善する。 ・ 2015年度のエネルギー起源CO₂排出原単位を2010年度比5%改善する。
大日本住友製薬株式会社	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2015年度のエネルギー消費原単位を2010年度比5%以上改善する。 ・ 2015年度のエネルギー起源CO₂排出原単位を2010年度比5%以上改善する。
住化スタイロンポリカーボネート株式会社	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2015年度のエネルギー消費原単位を2010年度比5%改善する。 ・ 2015年度のエネルギー起源CO₂排出原単位を2010年度比5%改善する。
住化バイエルウレタン株式会社	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2015年度のエネルギー消費原単位を2010年度比7%改善する。 ・ 2015年度のエネルギー起源CO₂排出原単位を2010年度比7%改善する。
田岡化学工業株式会社	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2015年度のエネルギー消費原単位を2010年度比5%改善する。 ・ 2015年度のエネルギー起源CO₂排出原単位を2010年度比5%改善する。
日本エイアンドエル株式会社	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2015年度のエネルギー消費原単位を2010年度比5%改善する。 ・ 2015年度のエネルギー起源CO₂排出原単位を2010年度比5%改善する。
日本メジフィジックス株式会社	<ul style="list-style-type: none"> ・ エネルギー消費量を毎年1%削減する。 ・ エネルギー起源CO₂排出原単位を2010年度の水準以下に抑制する。
日本オキシラン株式会社	<ul style="list-style-type: none"> ・ エネルギー消費原単位を毎年1%改善する。 ・ エネルギー起源CO₂排出原単位を毎年1%改善する。
住化農業資材株式会社	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2015年度のエネルギー消費原単位を2010年度比5%改善する。 ・ 2015年度のエネルギー起源CO₂排出原単位を2010年度比5%改善する。
住友化学株式会社	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2015年度のエネルギー消費原単位を2005年度比10%改善する。 ・ 2020年度のエネルギー起源CO₂排出原単位を2005年度比15%改善する。

PRTR 対応の取り組み

朝日化学工業株式会社	・生産に伴う PRTR 該当物資の総排出量（大気・水域）をゼロにする。
住化加工紙株式会社	・2010 年度の総排出量（大気・水域）の水準を維持する。
広栄化学工業株式会社	・生産量見合いでの排出増に抑制する。
サーモ株式会社	・総排出量（大気・水域）ゼロレベルを維持する。
サンテラ株式会社	・総排出量（大気・水域）ゼロレベルを維持する。
神東塗料株式会社	・2015 年度の総排出量（大気・水域）を 2010 年度比 5%削減する。
住化カラー株式会社	・2015 年度の総排出量（大気・水域）を 2010 年度比 10%削減する。
住友共同電力株式会社	・総排出量（大気・水域）ゼロレベルを維持する。
大日本住友製薬株式会社	・2015 年度の総排出量（大気・水域）を 2010 年度の水準以下に抑制する。
住化スタイロンポリカーボネート株式会社	・2010 年度の総排出量（大気・水域）の水準を維持する。
住化バイエルウレタン株式会社	・2015 年度の総排出量（大気・水域）を 2010 年度比 10%削減する。
田岡化学工業株式会社	・2015 年度の総排出量（大気・水域）を 2010 年度比 5%削減する。
日本エイアンドエル株式会社	・2015 年度の総排出量（大気・水域）を 2010 年度比 20%削減する。
日本メジフィジックス株式会社	・2010 年度の総排出量（大気・水域）の水準を維持する。
日本オキシラン株式会社	・2015 年度のモリブデンの水域排出量を 10 トンに削減する。
住化農業資材株式会社	・2010 年度の総排出量（大気・水域）の水準を維持する。
住友化学株式会社	・2015 年度の総排出量（大気・水域）を 2008 年度比 60%削減する。

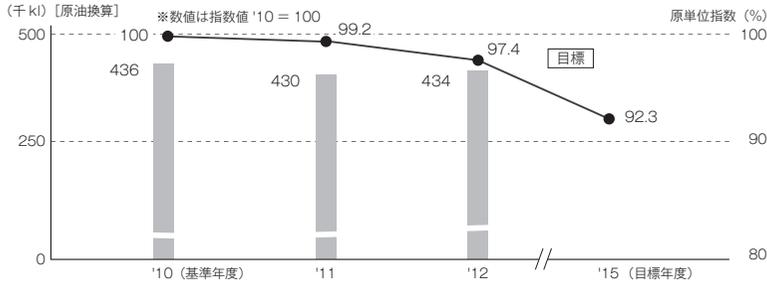
廃棄物削減の取り組み

朝日化学工業株式会社	・2010 年度の廃棄物物理立量の水準を維持する。
住化加工紙株式会社	・2010 年度の廃棄物物理立量の水準を維持する。
広栄化学工業株式会社	・2015 年度の廃棄物物理立量を 2010 年度比 25%削減する。
サーモ株式会社	・2015 年度の廃棄物物理立量を 2010 年度比 20%削減する。
サンテラ株式会社	・2010 年度の廃棄物物理立量の水準を維持する。
神東塗料株式会社	・2015 年度の廃棄物物理立量を 2010 年度比 5%削減する。
住化カラー株式会社	・2015 年度の廃棄物物理立量を 2010 年度比 5%削減する。
大日本住友製薬株式会社	・2015 年度の廃棄物物理立量を廃棄物発生量の 1% 以下にする。
住化スタイロンポリカーボネート株式会社	・2010 年度の廃棄物物理立量の水準を維持する。
住化バイエルウレタン株式会社	・2010 年度の廃棄物物理立量の水準を維持する。
田岡化学工業株式会社	・2015 年度の廃棄物物理立量を 2010 年度比 5%削減する。
日本エイアンドエル株式会社	・2010 年度の廃棄物物理立量の水準以下に抑制する。
日本メジフィジックス株式会社	・2010 年度の廃棄物物理立量の水準以下に抑制する。
日本オキシラン株式会社	・2015 年度の廃棄物物理立量を 2000 年度比 80%削減する。
住化農業資材株式会社	・2015 年度の廃棄物物理立量を 2010 年度比 50%削減する。
住友化学株式会社	・2015 年度の廃棄物物理立量を 2000 年度比 80%削減する。

これまで、主要な環境保全管理項目について、グループで目標を共有化（具体的な数値目標の設定）する際のベースとなった各社それぞれの取り組み目標は上記のとおりでした。

■ 海外グループ（対象：全工場）

エネルギー消費量および同原単位指数



エネルギー消費原単位の改善

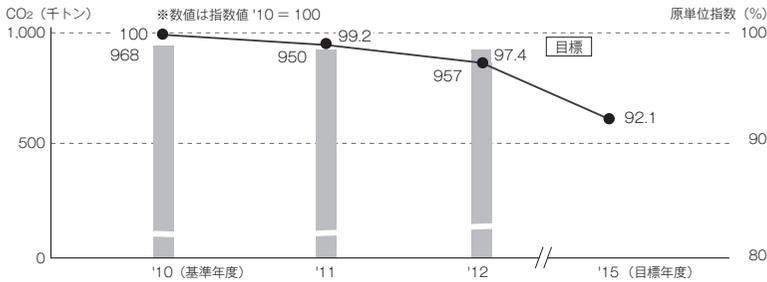
目標

2015年度のエネルギー消費原単位を、2010年度比7.7%改善する。

実績

2012年度のエネルギー消費原単位は、2010年度比2.6%の改善となりました。

CO₂ 排出量（エネルギー起源）および同原単位指数



CO₂ 排出原単位の改善

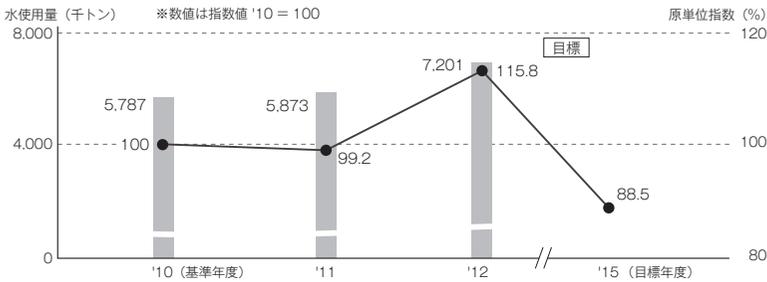
目標

2015年度のCO₂ 排出原単位を、2010年度比7.9%改善する。

実績

2012年度のCO₂ 排出原単位は、2010年度比2.6%の改善となりました。

水使用量および同原単位指数



水使用原単位の改善

目標

2015年度の水使用原単位を、2010年度比11%改善する。

実績

2012年度の水使用原単位は、2010年度比15.8%の悪化となりました。悪化の理由は、水使用原単位の悪い製品生産量の増加、売上高悪化等によります。

主要な海外グループ会社（全10社）についても、国内グループ会社の取り組みに準じて、エネルギー消費原単位およびCO₂ 排出原単位、水使用原単位のそれぞれについて、2015年度を目標年度とする共通の目標を策定し、具体的な取り組みを展開しています。

※ 過年度（2010～11）、目標年度（2015）の各データは算出方法の精度向上を図り、修正。



集計対象の海外グループ会社は以下の10社。

- シンガポール
 - Sumitomo Chemical Singapore Pte Ltd.
 - The Polyolefin Company (Singapore) Pte. Ltd.
- タイ（バンコク、サムットプラカーン）
 - Sumipex (Thailand) Co., Ltd.
 - Bara Chemical Co., Ltd.
- 中国（大連、無錫）
 - Dalian Sumika Chemphy Chemical Co., Ltd.
 - Sumika Electronic Materials (WUXI) Co., Ltd.
- 台湾（高雄、台南）
 - Sumipex Techsheet Co., Ltd.
 - Sumika Technology Co., Ltd.
- インド（ムンバイ）
 - SC Enviro Agro India Private Ltd.
- 韓国（ソウル）
 - Dongwoo Fine-Chem Co., Ltd.

6 エコ・ファーストの約束

2012年3月、住友化学は「エコ・ファーストの約束」の取り組みの進捗状況および成果を環境大臣に報告するとともに、新たに「エコ・ファーストの約束（更新書）」を宣言しました。



エコ・ファーストの約束 更新書

環境先進企業としての地球環境保全の取り組み

平成 24 年 3 月 22 日

住友化学株式会社
代表取締役社長 **十倉 雅和**

環境大臣 **細野豪志 殿**

住友化学株式会社は、化学企業のリーディングカンパニーとして「適切な化学物質管理」を基本に据えて、法令遵守の徹底はもとより、製品の全ライフサイクルにわたって「安全・環境・健康・品質」を確保し、対話を通じて社会からの信頼を深めていく、事業者の自主的活動（レスポンシブル・ケア活動）を一層推進するとともに、地球社会の持続可能な発展に貢献するため、以下の取り組みを進めてまいります。

- 1 化学物質管理とリスクコミュニケーションを適正かつ積極的に推進します。**
 - ◆ 社会の皆様が当社製品をより安全、より安心にお使いいただけることを目的として、2016年度までに、住友化学が年間1トン以上製造あるいは販売している全製品の安全性に関する情報の再評価に努め、2020年度までに適切なリスク評価を実施します。
 - ◆ 世界の化学企業と連携して、「高生産量化学物質（HPV）の安全性の自主点検」や「人の健康や環境に及ぼす化学物質の影響に関する自主研究」などに参画し、化学物質の安全性の向上に取り組みます。
 - ◆ 大気、水域への化学物質（PRTR 制度対象物質）の総排出量について、2015年度までに2008年度比60%削減を達成します。
 - ◆ 各事業所は自主性と創意工夫を凝らして、地域性にも配慮しながら消費者などへの「情報公開」と「コミュニケーション」の充実に努めます。
- 2 地球温暖化の防止に向けた取り組みを積極的に推進します。**
 - ◆ 全工場のエネルギー消費原単位を2015年度までに1990年度比25%改善するとともに、2015年度の自家消費する化石燃料由来のCO₂排出原単位についても1990年度比20%改善を目指します。
 - ◆ 石油化学工業協会の一員として「低温排熱回収（HEART）プロジェクト」を立ち上げ、2015年度までに、石油化学プラントから排出され、今まで利用できなかった低温排熱（130℃以下）を回収し、製造プラントで再利用する革新的省エネルギー技術の開発・実用化を推進します。
 - ◆ 物流部門でのモーダルシフトの推進や輸送容器の大型化などによる業務の効率化を図り、年平均1%のエネルギー消費原単位の改善を目指します。
 - ◆ 労働組合と協働で、「家庭での地球温暖化防止に向けたCO₂排出削減」に取り組み、従業員の家庭での継続的なCO₂排出削減を目指します。
- 3 循環型社会の形成に向けた取り組みを積極的に推進します。**
 - ◆ 廃棄物の発生抑制および再資源化に取り組み、2015年度までに産業廃棄物の埋立量を2000年度比80%削減を達成します。
 - ◆ 2015年度までに国内全工場において、廃棄物の発生量に対する埋立量の割合を3%未満にします。

住友化学株式会社は、上記取り組みの進捗状況を確認し、その結果について定期的に公表するとともに、環境省へ報告します。

◆ 住友化学

● 住友化学、全工場のお問い合わせ先です。

住友化学(株)愛媛工場 総務部

〒792-8521 愛媛県新居浜市惣開町5-1 TEL.0897-37-1711 FAX 0897-37-4161

住友化学(株)千葉工場 総務部

〒299-0195 千葉県市原市姉崎海岸5-1 TEL.0436-61-1313 FAX 0436-61-2229

住友化学(株)大阪工場(春日出) 総務部

〒554-8558 大阪市此花区春日出中3-1-98 TEL.06-6466-5022 FAX 06-6466-5460

※大阪工場(歌島)、大阪工場(岐阜プラント)、大阪工場(岡山プラント)分については、大阪工場(春日出)にお問い合わせください。

住友化学(株)大江工場 総務部

〒792-0015 愛媛県新居浜市大江町1-1 TEL.0897-37-1800 FAX 0897-37-1158

住友化学(株)大分工場 総務部

〒870-0106 大分県大分市大字鶴崎2200 TEL.097-523-1111 FAX 097-523-1121

住友化学(株)三沢工場 総務部

〒033-0022 青森県三沢市大字三沢字淋代平 TEL.0176-54-2111 FAX 0176-54-2163